

沖縄市社協の目標とする社協像

近年、わが国の社会福祉の動向は、1999年の社会福祉基礎構造改革（社会福祉事業法等改正法案大綱骨子）に基づき、2000年に介護保険法の施行、さらに同年に成年後見制度の導入が行われ、2006年には障害者自立支援法が施行された。

この改革は、今後増大・多様化する国民の福祉需要に対応するための見直し、社会福祉法人による不祥事の防止、地方分権の推進等に資することを趣旨としているが、措置制度から利用制度への移行や規制緩和による多様な事業主体の参入が可能になる等、福祉の現場に大きな変動をもたらす改革となった。

社会福祉協議会（以下、「社協」という。）においては、2005年に全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会で市区町村社協経営指針が改正された。

その指針の概略は、

【使命】

市区町村社協は、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進することを使命とする。

【経営理念】

市区町村社協は、この使命を果たすために以下の経営理念に基づき事業を展開する。

- ① 住民参加・協働による福祉社会の実現
- ② 地域における利用者本位の福祉サービスの実現
- ③ 地域に根ざした総合的な支援体制の実現
- ④ 地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦

【組織運営方針】

市区町村社協は、「社会福祉を目的とする事業を経営する者」と「社会福祉に関する活動を行なう者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、その使命と経営理念を実現するために、以下により組織運営を行なう。

- ① 地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たす。
- ② 事業の展開に当たって、住民参加を徹底する。
- ③ 事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を行い、効果的で効率的な自律した経営を行う。
- ④ 全ての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守する。

このように、旧指針の「理念」を「経営理念」へ改正し、事業の目的達成のために、継続性・計画性のある事業の管理と遂行が、実行できる組織への変貌を目指している。

特に、介護保険事業を導入した多くの市区町村社協は、「事業型協議会」への移行をめざし、経営感覚に立脚した理念に基づく組織へとこれまでの社協のあり方を見直していった。

この様に、全国社協が示した社協の使命と運営方針は、市区町村社協における事業展開の視点として、「地域住民の個々のニーズに応え、個々の生活を支えること、さらに地域の福祉課題の解決を図ることを目的に、具体的な事業展開を図る。」こととし、事業のための事業ではなく個々人の住民に焦点を合わせることを強調している。

また、今日の情報関連業種の目覚ましい発展、個々人の人権意識や福祉現場における人権擁護の視点の高まり等も影響し、社協には、個人情報保護に留まらず、法令等社会規範の遵守と高潔な倫理観を確立することが、求められている。

さて、沖縄市社協のめざす社協像は「市民から頼られがいのある社協」であり、その確立に向けて、これまで下記のような事業に取り組み推進してきた。

【組織体制の分野】

- ① 諸規定の制定によるシステムの強化
- ① 賛助会員・特別会員の拡大

【事業の分野】

- ① 人材育成を目指した島マス記念塾の設立運営
- ② 様々に変動していく社会ニーズに柔軟に応えたボランティア活動の充実強化
- ③ ふれあいのまちづくり事業における小地域ネットワーク活動の確立と相談事業の充実
- ④ 中部地区の広域圏を対象にした地域福祉権利擁護事業の導入による認知症・精神障がい者・知的障がい者の生活支援

さらに、情報化社会における諸事業の展開に向けては、IT関連の整備を積極的に行い、少ない職員体制をカバーしていく努力を行ってきた。ITを活用した体制作りは、県内市町村社協の中でも先駆的な取り組みだと自負するものである。

しかしながら、現状では、年々多様化・複雑化する個別の福祉ニーズの把握とその課題への対応、近隣住民による相互扶助ネットワークが希薄化していく中での地域力向上の支援等に対して、十分に応えているとはいえない状況にある。

これらの具体的な課題解決とともに、市民の視点に基づく地域福祉の推進が求められている社協にとって、福祉力いわゆる「分析する力」「活用する力」「協働する力」「支援する力」「提言する力」「連絡調整する力」を更に強化し、あらゆる市民組織と連携して活動を展開していく必要がある。

今般、沖縄市社協は、全国社協の示した指針の趣旨と今日の社会福祉の動向を踏まえ、1992年に策定された沖縄市社協強化発展計画「第1次基本計画」(MASプランI)を基に、これまでの事業を振り返りつつ地域の特性に立脚した「第2次基本計画」を策定し、諸事業を推進していく。

コメント [補足説明1]:

3ページ~4ページ参照